

平成14年3月期

中間決算短信（連結）

平成13年11月22日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所（所属部） 東証市場（第1部）

コード番号 8382

大証市場（第1部）

問合せ先 責任者役職名 総合企画部長

本社所在都道府県 岡山県

氏名 青山 肇

TEL (086) 223-3111

中間決算取締役会開催日 平成13年11月22日

特定取引勘定の有無 無

親会社名 無

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)		中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	65,616	(4.1)	4,167	(49.7)	2,054	(34.7)
12年9月中間期	62,991	(8.3)	8,298	(30.3)	1,524	(72.4)
13年3月期	129,851		18,484		5,654	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	8	45	-	-
12年9月中間期	7	52	-	-
13年3月期	26	14	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年9月期 243,175,990株 12年9月期 202,646,849株 13年3月期 216,249,714株

3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
13年9月中間期	5,249,005	306,892	5.8	1,262	00	10.80
12年9月中間期	5,048,788	302,653	5.9	1,493	52	11.52
13年3月期	5,217,984	309,397	5.9	1,272	33	11.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月期 243,178,959株 12年9月期 202,644,381株 13年3月期 243,173,461株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	222,743	241,291	856	56,643
12年9月中間期	72,907	43,393	721	61,085
13年3月期	41,273	141,920	1,425	76,053

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 除外 1社 持分法(新規) 0社 除外 0社

2. 14年3月期の業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	130,000	11,000	5,770

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円72銭

1. 企業集団の状況

・企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社10社、関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業務等の金融サービスを提供しております。

・企業集団の事業系統図

【関係会社】

【企業集団】

事業の種類別セグメント

中国銀行（銀行業）——— 銀行業

——— 国内・・・本店のほか支店171、出張所11

——— 海外・・・支店2、駐在員事務所2

（連結子会社）

中銀ビジネスサービス株式会社（銀行事務受託業）——— 銀行業

中銀システム開発株式会社（ソフトウェア業）——— 銀行業

中銀事務センター株式会社（銀行事務受託業）——— 銀行業

中銀保証株式会社（信用保証業）——— 銀行業

中銀カード株式会社（クレジットカード業）——— 銀行業

中銀コンピュータサービス株式会社（ソフトウェア業）——— 銀行業

中銀リース株式会社（リース業）——— リース業、銀行業

中銀投資顧問株式会社（証券投資顧問業）——— 証券投資顧問業

中銀荘内代理店株式会社は当中間連結会計期間に清算いたしました。

（非連結子会社）

吉備興業株式会社（損害保険代理店）

吉備エンタープライズ株式会社（生命保険代理店）

なお、吉備興業株式会社は11月に株式売却により企業集団からはずれております。

（関連会社）

岡山プリペイドカード株式会社（プリペイドカード業）

2. 経営方針

< 経営の基本方針 >

当行は地域からの絶大な信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客様に『選ばれ』『信頼される』銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、経営理念として、いかなる環境変化の中にあってもゆるぎ無い健全性を維持するため「活力ある自主健全経営」を基本とする他、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速に対応するため「環境変化に即応・挑戦」を掲げるなど、グループ挙げてバランスある発展を目指しております。

< 利益配分に関する基本方針 >

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図るとともに安定した配当を継続することを基本方針としております。

< 中長期的な経営戦略 >

当行では、平成12年4月より平成15年3月までの3年間を対象期間とした中期経営計画「パワフルステップ2.1」に基づき、貸出金の増強、経営効率化による収益力の強化、リスク管理の徹底を重点課題として取り組んでおります。

- 目標とする経営指標 -

中期経営計画最終年度（平成14年度）に目指す目標として以下の項目を掲げております。

- ・コア業務純益 400億円以上
- ・ROE 7.0%以上
- ・BIS自己資本比率(Tier) 11.0%以上

- 当中間会計期間の経過 -

事業性貸出金の増強の点では、各店の営業エリア内の有力企業への新規開拓とシェアアップに注力してまいりました。個人ローン増強の点では、7月より個人無担保ローン自動審査システムを導入し、審査時間の短縮化、手続きの簡素化を図るとともに、広告宣伝を強化し、より幅広いお客様にご利用頂けるよう体制作りを進めてまいりました。また、住宅取得資金をより幅広くご利用いただくために「中銀100%住宅ローン」、「中銀住宅ローン諸費用500」の取り扱いを開始いたしましたほか、住宅ローンの借り替えのご提案にも努めてまいりました。

さらに、4月より新たに損害保険業務に参入し、住宅ローン関連長期火災保険、海外旅行傷害保険の取り扱いを開始いたしました。

経営効率化の面では、興除支店・荘内代理店の廃止、神崎支店・小田支店の出張所への変更、西大寺・総社・矢掛地区でのグループ営業体制の導入など店舗再編に努めるとともに、人員削減、事務効率化にも努めてまいりました。

そのほか、リスク管理体制の充実を図るとともに、10月より融資部内へ企業経営改善支援担当を新たに設置し、お取引先の経営改善の取組みに積極的な支援を行う体制にいたしました。

< 対処すべき課題 >

金融業界は大手金融機関の再編や情報技術の進展等により、経営環境激変の最中にあり、この変化に迅速に対応し、最新の金融サービスを提供していくことが求められています。また、景気や株式市場の低迷も長期化が予想され、これらに配慮した運営も求められています

こうした中、当行は現中期経営計画で定めた施策を着実に遂行するとともに、環境変化に柔軟かつ積極的に対応し業績の伸展と地域の中核金融機関としての使命を果たしてまいります。

< 経営管理組織の整備等に関する施策 >

当行では、銀行経営・業務運営における倫理的行動の基本を示す「企業行動規範」を制定し、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンスプログラムの策定実施などにより、株主、お客様、地域社会の皆様から高い信頼を得られるようコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

また、IR活動の継続実施などを通して、業務内容・財務内容の透明性確保に努めております。

3. 経営成績

【当中間連結会計期間の概況】

当中間連結会計期間のわが国経済は、IT バブル崩壊の影響を受けて、輸出や設備投資が落ち込むなど、依然として厳しい環境で推移しました。加えて9月11日には米国同時多発テロ事件が発生し、株価が一段安になるとともに、世界的に消費者心理が冷え込み、世界経済の先行き不透明感も強まっております。

当地域におきましても、全国とほぼ同様に厳しい経済環境が続く、景気の早期回復は難しい状況となっております。

また、金融界におきましては、4月の「緊急経済対策」、6月のいわゆる「骨太の方針」により、不良債権の早期処理の方向性が示され、不良債権問題の抜本的解決が大きな課題となっており、加えて、当中間連結会計期間末にかけての株価急落により多くの金融機関で多額の減損処理を余儀なくされるなど、引き続き厳しい環境下にあります。

このような環境下、当行及び連結子会社8社は次のような営業の成果となりました。

【貸出金】

貸出金は、事業性貸出金が景気低迷による資金需要の冷え込み、企業の財務リストラにより減少いたしました。個人ローンやローンパーティシペーションなどの増加により、期中1,370億円増加し、9月末残高は3兆693億円となりました。

【有価証券】

有価証券は、国内の超低金利環境が続く中で運用の多様化・効率化を進めた結果、期中2,126億円増加し、9月末残高は1兆5,269億円となりました。

【預金等】

国内の超低金利環境が続く中、お客様の多様な資金運用ニーズにお応えするため、預金のみならず、譲渡性預金、投資信託、国債などを対象とした預り資産残高の増加に努めました。この結果、預金は期中183億円減少し9月末残高は4兆5,157億円、譲渡性預金は期中821億円増加し9月末残高は1,988億円、投資信託は期中310億円増加し9月末残高は507億円、国債等保護預り残高は期中55億円増加し9月末残高は322億円となり、預り資産残高では期中1,004億円増加し9月末残高は4兆7,976億円となりました。

【損益】

経常収益は前年同期比26億25百万円(4.1%)増収の656億16百万円となりました。また、利益については、株価下落による有価証券評価損の計上などにより経常利益で前年同期比41億31百万円(49.7%)減益の41億67百万円、一方中間純利益では前年に特別損益で処理した退職給付会計基準変更に係る損益がなくなったため前年同期比5億30百万円(34.7%)増益の20億54百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと、

銀行業は経常収益で前年同期比26億45百万円(4.8%)増収の568億32百万円、経常利益で前年同期比42億64百万円(54.4%)減益の35億61百万円、リース業は経常収益で前年同期比44百万円(0.4%)減収の92億87百万円、経常利益で前年同期比1億44百万円(30.9%)増益の6億9百万円、証券投資顧問業は経常収益で前年同期比3百万円(6.1%)減収の46百万円、経常利益で前年同期比9百万円(81.8%)減益の2百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比44億円減少し、566億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは短期運用資金の減少等によりプラス2,227億円となり、前年同期比2,956億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券運用の増加によりマイナス2,412億円となり、前年同期比1,978億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは当行が昨年11月に1:1.2の株式分割を実施し配当を据え置き実質増配としたことにより、前年同期比1億円減少しマイナス8億円となりました。

【通期の見通し】

中国銀行グループの平成14年3月期の業績予想は、連結経常収益1,300億円、連結経常利益110億円、連結当期純利益57億7千万円を見通しております。

なお、中国銀行単体の業務純益は245億円を見通しております。

比較中間連結貸借対照表

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

	当中間連結 会計期末 (平成13年9月30日)	前中間連結 会計期末 (平成12年9月30日)	比較	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	比較
(資産の部)					
現金預け金	122,726	395,150	272,424	390,725	267,999
コールローン	130,205	117,514	12,691	224,761	94,556
買入金銭債権	144,491	56,534	87,957	99,298	45,193
商品有価証券	38,964	69,388	30,424	51,148	12,184
金銭の信託	64,638	51,841	12,797	59,369	5,269
有価証券	1,526,998	1,204,906	322,092	1,314,324	212,674
貸出金	3,069,335	3,003,863	65,472	2,932,258	137,077
外国為替	1,894	1,923	29	2,112	218
その他資産	73,611	71,972	1,639	70,669	2,942
動産不動産	50,942	51,963	1,021	51,830	888
繰延税金資産	8,455	6,698	1,757	4,340	4,115
支払承諾見返	66,091	66,194	103	67,947	1,856
貸倒引当金	49,350	49,165	185	50,803	1,453
資産の部合計	5,249,005	5,048,788	200,217	5,217,984	31,021
(負債の部)					
預金	4,515,707	4,511,224	4,483	4,534,055	18,348
譲渡性預金	198,859	6,970	191,889	116,665	82,194
コールマネー	67,022	59,261	7,761	73,205	6,183
借入金	27,297	33,615	6,318	32,427	5,130
外国為替	35	38	3	74	39
信託勘定借	86	48	38	49	37
その他負債	42,364	48,424	6,060	61,310	18,946
賞与引当金	1,864	-	1,864	-	1,864
退職給付引当金	15,437	13,021	2,416	15,833	396
債権売却損失引当金	-	416	416	-	-
繰延税金負債	-	31	31	-	-
支払承諾	66,091	66,194	103	67,947	1,856
負債の部合計	4,934,766	4,739,247	195,519	4,901,568	33,198
(少数株主持分)					
少数株主持分	7,346	6,887	459	7,018	328
(資本の部)					
資本金	15,149	15,149	0	15,149	0
資本準備金	6,286	6,286	0	6,286	0
連結剰余金	262,842	258,263	4,579	261,684	1,158
その他有価証券評価差額金	23,480	23,824	344	27,147	3,667
計	307,758	303,523	4,235	310,267	2,509
自己株式	0	5	5	5	5
子会社の所有する親会社株式	865	865	0	865	0
資本の部合計	306,892	302,653	4,239	309,397	2,505
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,249,005	5,048,788	200,217	5,217,984	31,021

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	比較	前連結会計年度(要約) 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
経常収益	65,616	62,991	2,625	129,851
資金運用収益	46,505	46,396	109	96,241
(うち貸出金利息)	(29,381)	(31,229)	(1,848)	(62,628)
(うち有価証券利息配当金)	(13,860)	(13,473)	(387)	(27,568)
信託報酬	-	-	-	3
役務取引等収益	6,003	5,478	525	11,087
その他業務収益	11,332	568	10,764	2,074
その他経常収益	1,774	10,547	8,773	20,444
経常費用	61,449	54,693	6,756	111,367
資金調達費用	10,053	10,741	688	24,066
(うち預金利息)	(3,582)	(5,881)	(2,299)	(12,513)
役務取引等費用	1,255	1,213	42	2,458
その他業務費用	10,506	905	9,601	2,385
営業経費	27,352	35,615	8,263	70,124
その他経常費用	12,282	6,216	6,066	12,332
経常利益	4,167	8,298	4,131	18,484
特別利益	34	8,195	8,161	8,216
特別損失	99	13,848	13,749	16,469
税金等調整前中間(当期)純利益	4,103	2,644	1,459	10,231
法人税、住民税及び事業税	3,017	2,923	94	5,941
法人税等調整額	1,416	1,997	581	1,901
少数株主利益	446	194	252	537
中間(当期)純利益	2,054	1,524	530	5,654

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
連結剰余金期首残高	261,684	257,489	257,489
連結剰余金減少高	896	750	1,459
配当金	851	709	1,418
役員賞与	45	40	40
(うち監査役賞与)	(4)	(4)	(4)
中間(当期)純利益	2,054	1,524	5,654
連結剰余金中間期末(期末)残高	262,842	258,263	261,684

注：記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社中国銀行
(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	比較	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,103	2,644	1,459	10,231
減価償却費	7,584	7,945	361	15,725
貸倒引当金繰入額	6,916	5,378	1,538	10,216
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	416
賞与引当金の増加額	1,864	-	1,864	-
退職給与引当金の増加額	-	8,742	8,742	8,742
退職給付引当金の増加額	395	13,021	13,416	15,833
資金運用収益	46,505	45,285	1,220	96,241
資金調達費用	10,053	10,741	688	24,066
有価証券関係損益()	2,977	591	3,568	1,158
金銭の信託の運用損益()	417	323	94	890
為替差損益()	5,825	1,514	7,339	19,549
動産不動産処分損益()	76	175	251	89
商品有価証券の純増()減	12,184	54,605	66,789	36,365
その他資産の純増()減	1,708	12,211	10,503	5,459
賃貸資産の純増()減	4,845	4,878	33	9,550
その他負債の純増減()	10,210	1,212	11,422	13,276
貸出金の純増()減	145,446	91,658	237,104	160,065
預金の純増減()	18,348	6,399	24,747	29,231
譲渡性預金の純増減()	82,194	36,641	118,835	73,054
借入金(劣後除く)の純増減()	5,129	982	6,111	205
コールローン等の純増()減	49,362	35,593	84,955	185,604
コールマネー等の純増減()	6,182	2,061	8,243	16,004
債券貸付取引担保金の純増減()	4,847	4,385	9,232	1,411
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	248,414	44,424	292,838	24,734
外国為替(資産)の純増()減	218	8	210	180
外国為替(負債)の純増減()	39	11	28	24
信託勘定借の純増減()	37	6	43	5
資金運用による収入	48,574	45,042	3,532	96,081
資金調達による支出	10,878	12,451	1,573	26,627
役員賞与の支払額	48	43	5	43
小計	226,218	65,371	291,589	51,138
法人税等の支払額	3,475	7,535	4,060	9,865
・営業活動によるキャッシュ・フロー	222,743	72,907	295,650	41,273
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	468,561	224,430	244,131	615,192
有価証券の売却による収入	173,113	124,270	48,843	278,906
有価証券の償還による収入	61,347	70,465	9,118	218,846
金銭の信託の増加による支出	16,500	36,948	20,448	54,748
金銭の信託の減少による収入	10,790	24,728	13,938	34,386
動産不動産の売却による収入	56	372	316	420
動産不動産の取得による支出	1,537	1,850	313	4,539
・投資活動によるキャッシュ・フロー	241,291	43,393	197,898	141,920
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	851	709	142	1,418
少数株主への配当金支払額	9	9	-	9
自己株式等の取得による支出	35	34	1	943
自己株式等の売却による収入	38	31	7	946
・財務活動によるキャッシュ・フロー	856	721	135	1,425
・現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5	9	22
・現金及び現金同等物の増加額	19,409	117,017	97,608	102,049
・現金及び現金同等物の期首残高	76,053	178,102	102,049	178,102
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	56,643	61,085	4,442	76,053

注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、
中銀投資顧問株式会社、中銀コンピュータサービス株式会社、
中銀システム開発株式会社、中銀ビジネスサービス株式会社、
中銀事務センター株式会社

なお、中銀荘内代理店株式会社は、清算により除外しております。

(2) 非連結子会社

吉備興業株式会社、吉備エンタープライズ株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社

吉備興業株式会社、吉備エンタープライズ株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

岡山プリペイドカード株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法、満期保有目的の金銭の信託においては移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

動 産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、法人税法による定率法により償却しております。なお、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法によるおります。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、その他負債が1,864百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における

退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジまたは時価ヘッジを適用しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(表示方法の変更)

従来、「その他経常収益」に計上しておりました連結子会社の営業収益と「営業経費」に計上しておりました連結子会社の売上原価についてその取引の性格を検討した結果、当中間連結会計期間より「その他業務収益」並びに「その他業務費用」に計上しております。これによる経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

(追加情報)

【金融商品会計】

1. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用

に伴い、当中間連結会計期間より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常収益、経常費用、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

2. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、中間連結貸借対照表の表示科目が改定され、現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、当中間連結会計期間末において残高はありません。

【外貨建取引等会計基準】

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券残高、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響はありません。

一部の外貨建負債について、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時と契約満了時における元本相当額を受払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式130百万円を含んでおります。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に528百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は28,927百万円、延滞債権額は50,517百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は791百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,771百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は119,007百万円であります。
なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、144,393百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	35,739百万円
その他資産	2,315百万円
未経過リース料契約債権	16,947百万円

担保資産に対応する債務

預金	10,586百万円
コールマネー	4,720百万円
借入金	15,527百万円
その他負債	40百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引

証拠金等の代用として、有価証券 146,833 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 824 百万円及びその他資産のうち先物取引差入証拠金は 57 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,068,456 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,066,534 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 69,787 百万円

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸出金償却 127 百万円、貸倒引当金繰入額 6,916 百万円、株式等償却 4,312 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成13年9月30日現在

現金預け金勘定	122,726 百万円
譲渡性預け金	35,000 百万円
その他の預け金	31,081 百万円
現金及び現金同等物	<u>56,643 百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借り手側

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	<u>動 産</u>
取得価額相当額	4 5 百万円
減価償却累計額相当額	<u>2 6 百万円</u>
中間連結会計期間末残高相当額	<u>1 9 百万円</u>

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

	1年以内	1年超	合 計
・未経過リース料中間連結 会計期間末残高相当額	9百万円	10百万円	19百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料(減価償却費相当額) 4百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸し手側

- ・その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

	<u>動 産</u>
取得価額	5 5 , 7 4 2 百万円
減価償却累計額	<u>2 7 , 1 3 0 百万円</u>
中間連結会計期間末残高	<u>2 8 , 6 1 2 百万円</u>

	1年以内	1年超	合 計
・未経過リース料中間連結 会計期間末残高相当額	10,904 百万円	22,606 百万円	33,510 百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び貸出金の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いため受取利子込み法によっております。

- ・受取リース料及び減価償却費

当中間連結会計期間の受取リース料	5 , 8 6 4 百万円
減価償却費	5 , 0 4 0 百万円

- ・減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(有価証券関係)

(注) 中間連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権及びコマーシャル・ペーパー、並びに「その他資産」中の一部も含めて記載しております。
前中間連結会計期間末

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成12年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益 損	
				益	損
株 式	55,530	86,066	30,536	32,382	1,846
債 券	926,329	939,945	13,615	14,689	1,073
国 債	312,428	314,933	2,504	2,984	479
地方債	343,663	352,322	8,659	8,940	281
社 債	270,237	272,689	2,451	2,764	312
そ の 他	450,353	448,023	2,329	459	2,789
合 計	1,432,213	1,474,035	41,822	47,531	5,709

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(2) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成12年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,319
事業債	7,441
信託受益権	56,308
子会社株式	113
関連会社株式	17

当中間連結会計期間末

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益 損	
				益	損
株 式	53,455	64,923	11,467	15,695	4,227
債 券	1,039,836	1,069,107	29,270	29,898	628
国 債	366,289	371,161	4,872	5,353	480
地方債	339,744	355,881	16,137	16,196	58
社 債	333,803	342,063	8,259	8,349	89
そ の 他	414,642	414,601	41	4,071	4,113
合 計	1,507,935	1,548,632	40,696	49,666	8,969

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式と投資信託についてそれぞれ4,233百万円と1,031百万円減損処理を行っております。当該減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(2) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,338
事業債	8,760
信託受益権	143,153
子会社株式	113
関連会社株式	17

前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	51,148	75

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	59,319	77,732	18,413	23,111	4,698
債券	930,685	960,599	29,913	30,027	113
国債	289,955	295,610	5,654	5,748	94
地方債	344,869	360,974	16,105	16,106	1
社債	295,860	304,013	8,153	8,171	18
その他	528,661	527,503	1,157	2,098	3,255
合計	1,518,666	1,565,835	47,169	55,237	8,068

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	283,412	1,999	486

(4) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,430
事業債	8,178
信託受益権	97,231
子会社株式	113
関連会社株式	17

(5) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成13年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	76,890	500,654	390,233	1,000
国債	40,297	210,678	43,633	1,000
地方債	2,747	87,924	270,302	-
社債	33,845	202,050	76,297	-
その他	372,495	95,583	75,756	34,780
合計	449,385	596,238	465,990	35,781

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成12年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額	評価差額	
				益	損
満期保有目的の金銭の信託	100	101	1	1	-

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成13年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額	評価差額	
				益	損
満期保有目的の金銭の信託	100	100	0	0	-

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成13年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	59,269	98

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成13年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	差額	
				うち益	うち損
満期保有目的の金銭の信託	100	101	1	1	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成12年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	41,822
その他有価証券	41,822
() 繰延税金負債	17,439
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,382
() 少数株主持分相当額	557
その他有価証券評価差額金	23,824

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成13年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	40,696
その他有価証券	40,696
() 繰延税金負債	16,970
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	23,726
() 少数株主持分相当額	246
その他有価証券評価差額金	23,480

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成13年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	47,169
その他有価証券	47,169
() 繰延税金負債	19,669
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	27,499
() 少数株主持分相当額	352
その他有価証券評価差額金	27,147

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成12年9月30日)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	11,061	244	244
	合計		244	244

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成12年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	19,379	100	100

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2.「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	68,292	50	50

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等
店頭	為替予約	8,796

(3) 株式関連取引(平成12年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成12年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,862	6	6
	合計		6	6

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成12年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ(平成12年9月30日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	13,670	96	96
	合計		96	96

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	74,875	324	324

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	129,128	620	620

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	契約額等
店頭	為替予約	20,227

(3) 株式関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成13年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,091	3	3
	合計		3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

(1) 金利関連取引(平成13年3月31日現在) (金額単位:百万円)

区分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,279	-	22	22
	受取変動・支払固定	10,000	10,000	234	234
	受取変動・支払変動	1,217	1,217	6	6
	合計			219	219

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成13年3月31日現在) (金額単位:百万円)

区分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	40,728	11,549	234	234
	合計			234	234

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種 類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	219,729	5,746	5,746

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種 類	契約額等
店頭	為替予約	
	売建	11,317
	買建	10,188

(3) 株式関連取引(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成13年3月31日現在) (金額単位:百万円)

区分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	10,980	-	19	19
	買建	6,969	-	1	1
	合計			20	20

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

セグメント情報

株式会社 中国銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	54,006	8,963	21	62,991	-	62,991
（2）セグメント間の内部経常収益	181	368	28	577	(577)	-
計	54,187	9,331	49	63,569	(577)	62,991
経常費用	46,362	8,865	38	55,265	(572)	54,693
経常利益	7,825	465	11	8,303	(5)	8,298

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 3. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業、銀行代理店
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 4. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	56,670	8,932	12	65,616	-	65,616
（2）セグメント間の内部経常収益	161	354	33	550	(550)	-
計	56,832	9,287	46	66,166	(550)	65,616
経常費用	53,271	8,678	44	61,993	(544)	61,449
経常利益	3,561	609	2	4,173	(5)	4,167

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 3. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 4. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	111,918	17,896	36	129,851	-	129,851
（2）セグメント間の内部経常収益	341	744	60	1,145	(1,145)	-
計	112,259	18,640	97	130,997	(1,145)	129,851
経常費用	94,831	17,585	78	112,495	(1,128)	111,367
経常利益	17,428	1,054	18	18,502	(17)	18,484

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 3. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業、銀行代理店
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 4. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

平成14年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成13年11月22日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所(所属部)

東証市場(第1部)

コード番号 8382

大証市場(第1部)

問合せ先 責任者役職名 総合企画部長

本社所在都道府県

岡山県

氏名 青山 肇

中間決算取締役会開催日 平成13年11月22日

TEL (086) 223-3111

中間配当支払開始日 平成13年12月10日

中間配当制度の有無 有

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	55,829	(4.9)	3,309	(58.7)
12年9月中間期	53,195	(9.7)	8,027	(28.7)
13年3月期	110,330		17,538	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	1,993	(27.1)	8	16
12年9月中間期	1,567	(71.4)	7	70
13年3月期	5,647		25	87

(注)

- 期中平均株式数 13年9月中間期 244,272,106株 12年9月中間期 203,560,089株 13年3月期 218,283,339株
- 会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭		
13年9月中間期	3	50		
12年9月中間期	3	50		
13年3月期			7円	00銭

(注) 13年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -
特別配当 -

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	5,218,947	307,157	5.8	1,257 43	10.64
12年9月中間期	5,017,419	303,016	6.0	1,488 58	11.39
13年3月期	5,185,025	309,722	5.9	1,267 94	11.21

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 244,272,106株 12年9月中間期 203,560,089株 13年3月期 244,272,106株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	110,000	10,000	5,700	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 33銭

比較中間貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位:百万円)

	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	122,200	394,587	272,387	390,169	267,969
コ ー ル ロ ー ン	130,205	117,514	12,691	224,761	94,556
買 入 金 銭 債 権	144,469	56,534	87,935	99,298	45,171
商 品 有 価 証 券	38,964	69,388	30,424	51,148	12,184
金 銭 の 信 託	64,368	51,560	12,808	59,102	5,266
有 価 証 券	1,525,087	1,202,380	322,707	1,312,227	212,860
(うち自己株式)	(0)	(5)	(5)	(5)	(5)
貸 出 金	3,082,538	3,018,040	64,498	2,943,694	138,844
外 国 為 替	1,894	1,923	29	2,112	218
そ の 他 資 産	33,147	29,967	3,180	29,077	4,070
動 産 不 動 産	49,435	50,283	848	50,279	844
繰 延 税 金 資 産	7,454	6,149	1,305	3,702	3,752
支 払 承 諾 見 返	66,116	66,219	103	67,972	1,856
貸 倒 引 当 金	46,934	47,130	196	48,520	1,586
資 産 の 部 合 計	5,218,947	5,017,419	201,528	5,185,025	33,922
(負 債 の 部)					
預 金	4,517,825	4,520,667	2,842	4,537,151	19,326
譲 渡 性 預 金	203,489	6,970	196,519	120,715	82,774
コ ー ル マ ネ ー	67,022	59,261	7,761	73,205	6,183
借 用 金	7,612	9,674	2,062	9,701	2,089
外 国 為 替	35	38	3	74	39
信 託 勘 定 借	86	48	38	49	37
そ の 他 負 債	32,495	38,173	5,678	50,706	18,211
賞 与 引 当 金	1,771	-	1,771	-	1,771
退 職 給 付 引 当 金	15,334	12,931	2,403	15,727	393
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	416	416	-	-
支 払 承 諾	66,116	66,219	103	67,972	1,856
負 債 の 部 合 計	4,911,789	4,714,402	197,387	4,875,303	36,486
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,149	15,149	0	15,149	0
資 本 準 備 金	6,286	6,286	0	6,286	0
利 益 準 備 金	15,149	15,149	0	15,149	0
そ の 他 の 剰 余 金	247,111	242,650	4,461	246,017	1,094
任 意 積 立 金	243,324	239,300	4,024	239,300	4,024
中間(当期)未処分利益	3,786	3,350	436	6,717	2,931
その他有価証券評価差額金	23,461	23,781	320	27,120	3,659
資 本 の 部 合 計	307,157	303,016	4,141	309,722	2,565
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,218,947	5,017,419	201,528	5,185,025	33,922

比較中間損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位:百万円)

	平成13年 中間期(A)	平成12年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成12年度 (要約)
経常収益	55,829	53,195	2,634	110,330
資金運用収益	46,042	45,959	83	95,358
(うち貸出金利息)	(28,945)	(30,824)	(1,879)	(61,797)
(うち有価証券利息配当金)	(13,846)	(13,453)	(393)	(27,542)
信託報酬	-	-	-	3
役務取引等収益	6,026	5,502	524	11,134
その他業務収益	2,046	568	1,478	2,069
その他経常収益	1,713	1,164	549	1,764
経常費用	52,519	45,167	7,352	92,792
資金調達費用	9,869	10,527	658	23,597
(うち預金利息)	(3,583)	(5,883)	(2,300)	(12,520)
役務取引等費用	1,288	1,240	48	2,514
その他業務費用	2,461	905	1,556	2,385
営業経費	26,995	27,149	154	53,529
その他経常費用	11,904	5,343	6,561	10,764
経常利益	3,309	8,027	4,718	17,538
特別利益	22	8,182	8,160	8,192
特別損失	99	13,827	13,728	16,438
税引前中間(当期)純利益	3,232	2,381	851	9,292
法人税、住民税及び事業税	2,373	2,272	101	5,043
法人税等調整額	1,134	1,458	324	1,399
中間(当期)純利益	1,993	1,567	426	5,647
前期繰越利益	1,792	1,782	10	1,782
中間配当額	-	-	-	712
中間(当期)未処分利益	3,786	3,350	436	6,717

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	4 年 ~ 4 0 年
動 産	2 年 ~ 2 0 年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当中間会計期間から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、その他負債が1,771百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジまたは時価ヘッジを適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(追加情報)

【金融商品会計】

1. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当中間会計期間より従来の総額表示から純額表示に変更しております。

この変更による経常収益、経常費用、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

2. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う中間財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、中間貸借対照表の表示科目が改定され、現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、当中間期末において残高はありません。

【外貨建取引等会計基準】

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券残高、経常利益および税引前中間純利益への影響はありません。

一部の外貨建負債について、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時と契約満了時における元本相当額の受払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 50百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

3. 消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に528百万円含まれております。

4. 貸出金のうち、破綻先債権額は28,580百万円、延滞債権額は49,266百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は791百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,753百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,392百万円であります。

なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、157,496百万円であります。

9. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、144,393百万円であります。

10. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 35,700 百万円

担保資産に対応する債務

預金 10,586 百万円

コールマネー 4,720 百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券146,833百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は819百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は57百万円あります。

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,040,606百万円あります。このうち原契約期間が1年以内の

もの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,038,685百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. 動産不動産の減価償却累計額	64,697百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額	5,580百万円
(当中間期圧縮記帳はありません。)	

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

建物・動産	2,047百万円
その他	2百万円

2. 「その他経常費用」には、貸出金償却41百万円、貸倒引当金繰入額6,578百万円、株式等償却4,311百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	<u>動 産</u>
取得価額相当額	2,854百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,515百万円</u>
中間期末残高相当額	<u>1,338百万円</u>

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	515百万円
1年超	<u>822百万円</u>
合 計	1,338百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・当中間期の支払リース料

(減価償却費相当額) 295百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成13年度
中間決算説明資料

株式会社中国銀行

【 目 次 】

平成 13 年度中間決算の概況

1 . 損益状況	単・連	35
2 . 有価証券の評価損益	単・連	37
3 . 業務純益	単	38
4 . 利鞘	単	38
5 . 有価証券関係損益	単	38
6 . 自己資本比率（国際統一基準）	連	39
7 . R O E	単	39

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況	単・連	40
2 . 貸倒引当金等の状況	単・連	41
3 . 金融再生法開示債権	単	41
4 . 金融再生法開示債権の保全状況	単	42
5 . リスク管理債権に対するカバー率	単	43
6 . 業種別貸出状況等		46
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7 . 国別貸出状況等		47
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国向け貸出金	単		
ロシア向け貸出金	単		
8 . 預金、貸出金の残高	単	47

平成13年度中間決算の概況

株式会社中国銀行
(百万円)

1. 損益状況 【単体】

		13年中間期		12年中間期
				12年中間期比
業務粗利益	1	40,549	1,117	39,432
(除く国債等債券損益)	2	40,113	939	39,174
国内業務粗利益	3	38,584	409	38,175
(除く国債等債券損益)	4	38,265	356	37,909
資金利益	5	33,731	464	34,195
役務取引等利益	6	4,594	471	4,123
その他業務利益	7	258	401	143
(うち国債等債券損益)	8	318	53	265
国際業務粗利益	9	1,965	709	1,256
(除く国債等債券損益)	10	1,847	582	1,265
資金利益	11	2,496	1,185	1,311
役務取引等利益	12	142	4	138
その他業務利益	13	673	480	193
(うち国債等債券損益)	14	118	126	8
経費(除く臨時処理分)	15	26,995	154	27,149
人件費	16	14,300	436	14,736
物件費	17	10,794	324	10,470
税金	18	1,900	42	1,942
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	13,554	1,272	12,282
除く国債等債券損益	20	13,117	1,092	12,025
一般貸倒引当金繰入	21	212	1,052	1,264
業務純益	22	13,766	220	13,546
うち国債等債券損益	23	436	179	257
臨時損益	24	10,456	4,937	5,519
不良債権処理額	25	6,857	947	5,910
貸出金償却	26	41	36	5
個別貸倒引当金繰入額	27	6,815	910	5,905
特定海外債権引当勘定繰入額	28	25	78	53
(貸倒償却引当費用 + +)	29	6,620	1,921	4,699
株式等関係損益	30	3,412	3,745	333
株式等売却益	31	900	445	455
株式等売却損	32	1	6	7
株式等償却	33	4,311	4,197	114
その他臨時損益	34	210	320	110
経常利益	35	3,309	4,718	8,027
特別損益	36	76	5,569	5,645
うち退職給付関係損益	37	-	5,820	5,820
退職給付信託設定益	38	-	7,900	7,900
退職給付引当金特別繰入額	39	-	13,721	13,721
税引前中間純利益	41	3,232	851	2,381
法人税、住民税及び事業税	42	2,373	101	2,272
法人税等調整額	43	1,134	324	1,458
中間純利益	44	1,993	426	1,567

【連結】

株式会社中国銀行

連結損益計算書ベース

(百万円)

		1 3 年中間期		1 2 年中間期
				1 2 年中間期比
連結粗利益	1	42,081	2,499	39,582
資金利益	2	36,506	851	35,655
役務取引等利益	3	4,748	484	4,264
その他業務利益	4	826	1,163	337
経費（除く臨時処理分）	5	27,352	8,263	35,615
貸倒償却引当費用	6	7,044	1,594	5,450
貸出金償却		127	56	71
個別貸倒引当金繰入額		7,251	1,090	6,161
一般貸倒引当金繰入額		309	527	836
特定海外債権引当金繰入額		25	78	53
株式等関係損益	7	3,413	3,746	333
その他	8	103	9,550	9,447
経常利益	9	4,167	4,131	8,298
特別損益	10	64	5,589	5,653
税金等調整前中間純利益	11	4,103	1,459	2,644
法人税、住民税及び事業税	12	3,017	94	2,923
法人税等調整額	13	1,416	581	1,997
少数株主利益	14	446	252	194
中間純利益	15	2,054	530	1,524

(注) 従来、「その他経常収益」に計上しておりました連結子会社の営業収益と「営業経費」に計上しておりました連結子会社の売上原価についてその取引の性格を検討した結果、当中間連結会計期間よりそれぞれ「その他業務収益」並びに「その他業務費用」に計上しております。

(連結対象会社数)

連結子会社数	8	1	9
持分法適用会社数	0	0	0

2. 有価証券の評価損益

株式会社 中国銀行

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法

(2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成13年9月末				平成13年3月末			平成12年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		13/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	40,696	6,473	49,666	8,969	47,169	55,237	8,068	41,822	47,531	5,709
株式	11,467	6,946	15,695	4,227	18,413	23,111	4,698	30,536	32,382	1,846
債券	29,270	643	29,898	628	29,913	30,027	113	13,615	14,689	1,073
その他	41	1,116	4,071	4,113	1,157	2,098	3,255	2,329	459	2,789
合計	40,696	6,473	49,666	8,969	47,169	55,237	8,068	41,822	47,531	5,709

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権及びコマース・ペーパー、並びに「その他資産」中の一部も含めております。

(なお、平成13年9月末におけるこれらの評価損益は44百万円、評価益は44百万円、評価損は-百万円であります。)

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 平成13年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、23,480百万円です。

(百万円)

【単体】	平成13年9月末				平成13年3月末			平成12年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		13/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	40,242	6,276	49,205	8,963	46,518	54,582	8,064	40,792	46,497	5,704
株式	11,012	6,750	15,234	4,221	17,762	22,457	4,694	29,506	31,348	1,841
債券	29,270	643	29,898	628	29,913	30,027	113	13,615	14,689	1,073
その他	41	1,116	4,071	4,113	1,157	2,098	3,255	2,329	459	2,789
合計	40,242	6,276	49,205	8,963	46,518	54,582	8,064	40,792	46,497	5,704

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権及びコマース・ペーパー、並びに「その他資産」中の一部も含めております。

(なお、平成13年9月末におけるこれらの評価損益は44百万円、評価益は44百万円、評価損は-百万円であります。)

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 平成13年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、23,461百万円です。

3. 業務純益 【単体】

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	13,554	1,272	12,282
職員一人当たり(千円)	4,191	679	3,512
(2) 業務純益	13,766	220	13,546
職員一人当たり(千円)	4,256	383	3,873

4. 利鞘 【単体】全店 (%)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.88	0.07	1.95
(イ) 貸出金利回	1.96	0.11	2.07
(ロ) 有価証券利回	1.92	0.38	2.30
(2) 資金調達原価 (B)	1.58	0.09	1.67
(イ) 預金等利回	0.16	0.10	0.26
(ロ) 外部負債利回	3.93	1.81	5.74
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	0.02	0.28

国内業務 (%)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.58	0.14	1.72
(イ) 貸出金利回	1.95	0.09	2.04
(ロ) 有価証券利回	1.40	0.34	1.74
(2) 資金調達原価 (B)	1.32	0.12	1.44
(イ) 預金等利回	0.11	0.05	0.16
(ロ) 外部負債利回	0.56	0.21	0.77
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.02	0.28

5. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	13年中間期		12年中間期
		12年中間期比	
国債等債券損益	436	179	257
売却益	1,788	1,498	290
売却損	320	287	33
償却	1,031	1,031	-
株式等損益	3,412	3,745	333
売却益	900	445	455
売却損	1	6	7
償却	4,311	4,197	114

6. 自己資本比率 (国際統一基準) 【連結】

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
	[速報値]	13年3月末比	12年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.80%	0.54%	0.72%	11.34%	11.52%
(2) Tier	2,896	17	52	2,879	2,844
(3) Tier	276	33	8	309	268
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	183	29	5	212	188
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	0	0	1	1
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,172	15	61	3,187	3,111
(6) リスクアセット	29,371	1,283	2,366	28,088	27,005

7. ROE 【単体】 (%)

	13年中間期			12年中間期
		12年中間期比		
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.76	0.34		8.42
業務純益ベース	8.90	0.39		9.29
中間利益ベース	1.28	0.21		1.07

貸出金等の状況

株式会社中国銀行

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

（百万円）

		13年9月末		13年3月末	12年9月末	
			13年3月末比			12年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	28,580	9,083	5,262	37,663	33,842
	延滞債権	49,266	10,635	13,847	38,631	35,419
	3ヵ月以上延滞債権	791	24	139	815	652
	貸出条件緩和債権	38,753	3,657	11,397	42,410	50,150
	合計	117,392	2,129	2,672	119,521	120,064
貸出金残高（未残）		3,082,538	138,844	64,498	2,943,694	3,018,040

貸出金残高比	破綻先債権	0.93	0.35	0.19	1.28	1.12
	延滞債権	1.60	0.29	0.43	1.31	1.17
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	1.26	0.18	0.40	1.44	1.66
	合計	3.81	0.25	0.17	4.06	3.98

【連結】

（百万円）

		13年9月末		13年3月末	12年9月末	
			13年3月末比			12年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	28,927	9,132	5,351	38,059	34,278
	延滞債権	50,517	10,625	13,834	39,892	36,683
	3ヵ月以上延滞債権	791	24	139	815	652
	貸出条件緩和債権	38,771	3,657	11,396	42,428	50,167
	合計	119,007	2,188	2,775	121,195	121,782
貸出金残高（未残）		3,069,335	137,077	65,472	2,932,258	3,003,863

貸出金残高比	破綻先債権	0.94	0.36	0.20	1.30	1.14
	延滞債権	1.65	0.29	0.43	1.36	1.22
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	1.26	0.18	0.41	1.44	1.67
	合計	3.88	0.25	0.17	4.13	4.05

2. 貸倒引当金等の状況

株式会社中国銀行

【単体】

(百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末	
		13年3月末比			12年9月末比
貸倒引当金	46,934	1,586	196	48,520	47,130
一般貸倒引当金	8,572	212	1,252	8,784	7,320
個別貸倒引当金	38,053	1,349	1,530	39,402	39,583
特定海外債権引当勘定	309	25	82	334	227
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	416	-	416

【連結】

(百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末	
		13年3月末比			12年9月末比
貸倒引当金	49,350	1,453	185	50,803	49,165
一般貸倒引当金	9,371	310	1,346	9,681	8,025
個別貸倒引当金	39,669	1,119	1,243	40,788	40,912
特定海外債権引当勘定	309	25	82	334	227
債権売却損失引当金	-	-	416	-	416

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	13年9月末		13年3月末	12年9月末	
		13年3月末比			12年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,211	5,081	986	47,292	43,197
危険債権	38,250	8,426	11,456	29,824	26,794
要管理債権	39,545	3,681	11,257	43,226	50,802
小計	120,007	336	788	120,343	120,795
正常債権	3,032,809	136,764	64,751	2,896,045	2,968,058
合計	3,152,816	136,427	63,963	3,016,389	3,088,853

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

株式会社中国銀行

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(単位：百万円)

		13年9月末		13年3月末	12年9月末	
			13年3月末比			12年9月末比
貸出金等残高	A	42,211	5,081	986	47,292	43,197
担保等の保全額	B	14,725	1,469	618	16,194	15,343
回収が懸念される額 (A - B)	C	27,485	3,613	369	31,098	27,854
C に対する引当額	D	27,485	3,613	369	31,098	27,854
引当率 (%)	D / C	100.0	0	0	100.0	100.0

【危険債権】

(単位：百万円)

		13年9月末		13年3月末	12年9月末	
			13年3月末比			12年9月末比
貸出金等残高	A	38,250	8,426	11,456	29,824	26,794
担保等の保全額	B	24,752	5,329	10,753	19,423	13,999
回収が懸念される額 (A - B)	C	13,498	3,097	704	10,401	12,794
C に対する引当額	D	10,568	2,264	1,161	8,304	11,729
引当率 (%)	D / C	78.2	1.6	13.4	79.8	91.6

【要管理債権】

(単位：百万円)

		13年9月末		13年3月末	12年9月末	
			13年3月末比			12年9月末比
貸出金残高	A	39,545	3,681	11,257	43,226	50,802
担保等の保全額	B	24,626	1,354	5,087	25,980	29,713
担保等保全のない額 (A - B)	C	14,918	2,327	6,170	17,245	21,088
C に対する引当額	D	5,158	1,090	2,475	4,068	2,683
引当率 (%)	D / C	34.5	11.0	21.8	23.5	12.7

注) 引当額Dは、要管理債権を有する債務者の貸出金等残高に対し、当行所定の方法により引当した額であります。

5. リスク管理債権に対するカバー率
【単体】

株式会社中国銀行
(百万円)

		13年9月末	13年3月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	28,580	37,663	9,083
担保等保全額	B	8,341	10,933	2,592
個別貸倒引当金繰入額	C	20,238	26,730	6,492
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	49,266	38,631	10,635
担保等保全額	B	30,947	23,882	7,065
個別貸倒引当金繰入額	C	15,484	12,645	2,839
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	2,834	2,103	731
カバー率	$(B + C) / A$	94.2%	94.5%	0.3%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	791	815	24
担保等保全額	B	746	809	63
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	44	6	38
カバー率	$(B + C) / A$	94.3%	99.2%	4.9%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	38,753	42,410	3,657
担保等保全額	B	23,879	25,171	1,292
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	14,874	17,239	2,365
カバー率	$(B + C) / A$	61.6%	59.3%	2.3%
リスク管理債権合計				
債権額	A	117,392	119,521	2,129
担保等保全額	B	63,915	60,796	3,119
個別貸倒引当金繰入額	C	35,723	39,376	3,653
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	17,753	19,348	1,595
カバー率	$(B + C) / A$	84.8%	83.8%	1.0%

(参考)部分直接償却を実施した場合

【単体リスク管理債権】

(百万円、%)

	13年9月末	貸出金残高比	部分直接償却額
破綻先債権	8,341	0.27	20,238
延滞債権	44,117	1.44	5,149
3ヵ月以上延滞債権	791	0.03	-
貸出条件緩和債権	38,753	1.27	-
合計	92,004	3.01	25,388
貸出金残高(末残)	3,057,149		

【単体リスク管理債権カバー率】

(百万円)

	13年9月末
債権額 A	92,004
担保等保全額 B	63,915
個別貸倒引当金繰入額 C	10,335
回収懸念額 D = A - B - C	17,753
カバー率 (B + C) / A	80.7%

【金融再生法開示債権】

(百万円)

	13年9月末	部分直接償却額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,725	27,485
危険債権	38,250	-
要管理債権	39,545	-
小計	92,521	27,485
正常債権	3,032,809	-
合計	3,125,330	27,485

【金融再生法開示債権カバー率】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権
債権額 A	14,725	38,250
担保等保全額 B	14,725	24,752
回収懸念額 C = A - B	-	13,498
Cに対する引当額 D	-	10,568
カバー率 (B + D) / A	100.0%	92.3%

(百万円)

	要管理債権
債権額 A	39,545
担保等保全額 B	24,626
担保等保全のない額 C = A - B	14,918
Cに対する引当額 D	5,156
カバー率 (B + D) / A	75.3%

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
国内店分 (除く中央政府向け及び特別国際金融取引勘定)	2,946,479	31,017	20,177	2,915,462	2,966,656
製造業	758,561	24,925	20,892	783,486	779,453
農業	1,019	11	18	1,008	1,037
林業	17,230	1,279	2,134	18,509	19,364
漁業	905	154	6	751	899
鉱業	4,827	18	18	4,845	4,809
建設業	198,389	8,743	14,674	207,132	213,063
電気・ガス・熱供給・水道業	101,109	19,117	1,387	81,992	99,722
運輸・通信業	109,156	14,728	2,865	94,428	106,291
卸売・小売業、飲食店	526,593	7,168	20,605	519,425	547,198
金融・保険業	163,293	10,878	10,981	152,415	152,312
不動産業	196,053	1,377	18,642	197,430	214,695
サビ入業	252,884	3,136	7,271	256,020	245,613
地方公共団体	112,668	5,735	22,572	106,933	90,096
その他	503,779	12,699	11,684	491,080	492,095

業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	117,141	2,120	2,696	119,261	119,837
製造業	36,799	1,505	2,702	35,294	34,097
農業	105	55	31	50	74
林業	0	24	0	24	0
漁業	-	7	5	7	5
鉱業	247	0	57	247	304
建設業	11,885	1,086	430	10,799	11,455
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
運輸・通信業	7,206	760	696	6,446	6,510
卸売・小売業、飲食店	22,767	4,880	3,965	27,647	26,732
金融・保険業	1,821	12	2,710	1,833	4,531
不動産業	9,003	113	379	8,890	8,624
サビ入業	21,344	893	278	22,237	21,622
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,960	177	82	5,783	5,878

消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
消費者ローン残高	505,564	14,361	11,386	491,203	494,178
うち住宅ローン残高	367,702	14,129	15,305	353,573	352,397
うちその他ローン残高	137,862	232	3,919	137,630	141,781

中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
中小企業等貸出比率	72.7	2.3	3.6	75.0	76.3

特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
債権額	608	23	58	631	550
対象国数	1	0	0	1	1

アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
インドネシア	608	23	58	631	550
(うちリスク管理債権)	250	10	24	260	226
タイ	416	416	416	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
インド	358	13	34	371	324
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
中国	223	55	60	278	283
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
マレーシア	-	89	160	89	160
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
韓国	1,893	602	405	1,291	1,488
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合計	3,498	838	693	2,660	2,805
(うちリスク管理債権)	250	10	24	260	226

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
	該当ありません				
(うちリスク管理債権)					

ロシア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
	該当ありません				
(うちリスク管理債権)					

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
預金(未残)	4,517,825	19,326	2,842	4,537,151	4,520,667
(平残)	4,443,851	11,767	16,827	4,432,084	4,427,024
貸出金(未残)	3,082,538	138,844	64,498	2,943,694	3,018,040
(平残)	2,933,714	6,690	23,626	2,940,404	2,957,340